
2008年アメリカ大統領選挙と イデオロギー状況の流動化

中山 俊宏

Nakayama Toshihiro

はじめに

2008年11月に行なわれる大統領・連邦議会選挙まで1年を切った。2006年11月に行なわれた中間選挙で、12年ぶりに上下両院において多数党の座を奪還した民主党は、多数党の座をさらに強固にすべく、攻勢に出ている⁽¹⁾。2006年の中間選挙は、民主党に強い追い風が吹いた選挙であり、民主党はこの勢いを持続させたまま、2008年の選挙にのぞもうという意気込みである。しかし、2006年の選挙において、米国民がなにを積極的に選択したのかは判然としない。アメリカの有権者は、民主党の掲げたメッセージを積極的に選択したとは必ずしも言えず、むしろジョージ・W・ブッシュ政権（以下、ブッシュ政権）と共和党多数派議会を拒絶したという色彩のほうが強い。

前回の選挙サイクルでは、共和党にとってマイナスに作用する事態が同時多発的に発生し、これが民主党に勝利をもたらしたことは疑いない。しかし、2008年に再び同じような状況が再現する可能性は高くはない。民主党にとっては攻撃対象としてのブッシュ政権はもはやいない。また、議会運営についても民主党が両院で多数党になった以上、共和党が批判の側にまわりがちだ。第110議会の政策実績は芳しくなく、イラク政策について民主党はほぼ無力である。議会への支持率が極端に低いのも民主党にとっては大きな懸念材料だ⁽²⁾。しかし、一方で、共和党にとって有利な客観的指標はなかなかみつけにくく、多くが民主党の勝利を予感している。

本稿では、政治勢力図を大きく塗り変えた2006年中間選挙から1年を経て、歴史的選挙とも言われる2008年の大統領・連邦議会選挙まで1年を切ったいま、両党が2006年の結果からなにを学習し、2008年に向けてどのような態勢でのぞもうとしているのかを、両党内部の亀裂に焦点をあてながら考察していきたい。

1 イデオロギー状況の流動化

イラク戦争の長期化によってブッシュ政権への不信感が高まり、一連の政治スキャンダルによって共和党議会への信頼感が低迷するなか、多くの穏健派層が共和党から離反したことが2006年の中間選挙の特色であったと言える⁽³⁾。つまり、この選挙は、^{レファレンダム}信任投票の色彩が強く、米国民がなにかを積極的に選択した選挙ではなかった。ゆえに、この選挙において共和党と距離をおいた穏健派層、もしくは支持政党なし層が、民主党の新たな支持層と

して同党に構造的に組み込まれた兆候は見当たらない。ある評者は、民主党がおかれていた状況を次のように辛辣に評している。「それは、あたかも壊れた車が、天気がいいという以外に特段の理由がないにもかかわらず、突然エンジンがかかってしまったようなものだ。彼らはエンジン音に歓喜した。しかし、同時にいつまたエンストを起こすかわからないという不安感から逃れることもできない」⁽⁴⁾。2006年の中間選挙に勝利した民主党は、明らかに勢いづいてはいるものの、その勢いの根拠はこのほか脆弱である。

ひるがえって共和党のほうをみると、保守主義を前面に掲げた「^{ベース・ストラテジー}支持基盤重視戦略」は、明らかに綻びをみせている。2004年の大統領選挙直後の共和党は、この戦略をさらに徹底させ、共和党の恒久的多数派形成に取り組むと勢い込んでいた。しかし、いまや、この戦略のエンジンであった保守主義運動が本来的に内包していた矛盾が顕在化し、明確な方向性を提示することができなくなっている⁽⁵⁾。ベース・ストラテジーは、アメリカが保守とリベラルの二つに分裂していることを前提とし、自陣営を徹底的に固め、それを効果的に動員するための政治的インフラストラクチュアを整備し、シンプルで強力なメッセージを発信することを主眼としていた。アメリカにおけるイデオロギー分布をみると、自らをひろく保守派と自己規定する人が、自らをリベラルと規定する人を、およそ3対2の割合で上回っている⁽⁶⁾。つまり、保守派を固めさえすれば勝てるということが、ベース・ストラテジーの有効性の根拠となっていた。しかし、2006年の中間選挙では、全体のおよそ4割弱を占める穏健派層が民主党支持に傾いた。こうして共和党のベース・ストラテジーを成立させていた構図が崩れ、2008年にそれが復活する見込みはいまのところない。

2008年の大統領・連邦議会選挙において、有権者はなによりも「変化」を求めるだろう。そうだとすると、民主党に有利な環境の下で選挙が行なわれることはまず間違いなさそうだが、しかし、その民主党は、内部から「インターネット時代初の政治運動」(マット・パイ)の挑戦に曝されている。自らを「プログレッシブス」や「ネットルーツ」と呼ぶこのグループは、かつてバリー・ゴールドウォーター上院議員(1964年大統領選挙の共和党候補)の周りに集まった保守活動家が、共和党の実権を奪取していった際の動きを模範にしていると言われる⁽⁷⁾。彼らの、「エスタブリッシュメント・デモクラツ」に対する不信感はことさら強い。

一方で、これまで共和党に方向性を提示し続けてきた保守主義は、「ミドルエイジ・クライシス」に陥り、共和党を統合することができなくなりつつある。つまり、今回の選挙は、1990年代以降、両党を束ねてきた路線、すなわち、民主党のニューデモクラットのな中道穏健派路線、そして共和党の保守イデオロギー路線が挑戦を受けるなかで行なわれる選挙という見方もできる。したがって、瞬間的には民主党に追い風が吹いていても、構造的にはイデオロギー状況が流動化しつつあるなかで行なわれる選挙と言えはしないか。

2 均等な両極化 民主党内部からの挑戦

近年のアメリカ政治の状況を説明する際にしばしば用いられてきたのが「両極化(polarization)」という言葉である。とりわけ、2000年の大統領選挙の結果が歴史的な僅差で決まり、

一部からは正当性を欠いているとみなされていたにもかかわらず、きわめてイデオロギー色の強い政権運営をブッシュ政権が行なってきたことが、この言葉の流布を手助けしたことは間違いない。「両極化」という言葉を用いると、釣鐘をちょうど逆さにしたような分布図をイメージしがちだ。しかし、ハッカーとピアソンは『オフ・センター (Off Center)』(2005年)において、実はこの両極化という現象は、左右で均等に生じている現象ではなく、共和党側で生じている現象であると分析している。つまり、両極化と一般に言われる現象は、右に偏向するかたちで生じている現象であり、彼らは、これを「不均等な両極化 (unequal polarization)」と呼んでいる⁽⁸⁾。

「不均等な両極化」は、共和党側がシンプルかつ強力な保守思想を動員イデオロギーとして効果的に用いている一方で、民主党側は中道穏健派路線を志向するニューデモクラット路線を追求していることの現われであり、当然と言えば当然の帰結であった。しかし、2004年の大統領選挙を境に、「両極化の不均等性」に変化が生じつつある。ハッカーとピアソンも『オフ・センター』の結論部分で、両極化が均等化しつつある兆候と可能性について指摘している⁽⁹⁾。その中心にいるのは、インターネットを介して新たに政治空間に参入してきた「ネットルーツ」と呼ばれるリベラル派グラスルーツ勢力である。それは、2004年の大統領選挙におけるハワード・ディーン・キャンペーンと民主党内に充満する反ブッシュ・反共和党感情が産み落としたものであった。これはすでに述べたように、「インターネット時代初の政治運動」とも評され、中道穏健派路線を志向する民主党内で沈黙することを余儀なくされてきた党内左派を活気づけ、民主党指導部・政治コンサルタント主導の政治戦略・選挙キャンペーンを、人々の手に取り返せという新しいポピュリズム的潮流をつくり出している。

具体的には、「デイリー・コス (Daily Kos)」(www.dailykos.com) や「ムーヴオン (MoveOn)」(www.moveon.org) などがあり、デイリー・コスの創設者マルコス・ムーリツァスは、ネットルーツのマニフェストとも言える『クラッシング・ザ・ゲート (Crashing the Gate)』(2006年)を著している⁽¹⁰⁾。この本の表題にあるとおり、「ワシントン政治の門^{ゲート}を抉^こじ開ける！」というポピュリズム的な衝動が、ネットルーツのエネルギーの源泉になっている。デイリー・コスは政治ブログであり、ムーヴオンはいくつかの団体の集合体であるが、ネットを積極活用するアドボカシー団体である。

3 ディーン運動とネットルーツ

2004年の大統領選挙に向けた「^{インビジブル・プライマリー}見えない予備選挙」がすでにはじまりつつあった2003年春頃、民主党内にはブッシュ大統領には勝てないだろうという「諦め感」が漂っていた。しかし、同年夏頃になると、イラクの復興プロセスが、どうもブッシュ政権が思い描いていたように順調なものではないことが次第に明らかになっていく。当時、主要候補と目されていたジョン・ケリー上院議員やジョー・リーバーマン上院議員は、イラク戦争を支持したことをことさら強調し、しばしば民主党の弱点とみなされるようになっていた安全保障問題についてもリーダーシップを発揮できるということを強調しようとしていた。この

ような傾向に違和感を抱いていた党内左派は少なくない。この隙間をねらって台頭したのがディーン候補であった⁽¹¹⁾。

ディーン候補のキャンペーンは、しばしば「社会運動」の熱気を放っていると評された。ディーン候補がワシントン経験のない政治的なアウトサイダーであったことも、そのようなイメージを助長した一因であった。しかし、社会運動と評されるのには、それ以上の理由があった。ディーン陣営は、インターネットを単にメッセージを伝達する一方通行の媒体として活用するのではなく、双方向性という特性を活かしながら運動を構築していった。そして、インターネットを新たな政治的空間としてとらえ、点在する草の根の「反ブッシュ感情」を効果的に動員し、自らもその渦中に飛び込んでいった。この点こそ、ディーン・キャンペーンが社会運動と評された理由であった。さらに言えば、ディーン候補のキャンペーンは、候補者発のメッセージを中心に構成された運動ではなく、すでに草の根に点在していたエネルギーを一つの方向に向かわせた「整流器」のような存在であったとさえ言える⁽¹²⁾。

実際に予備選挙が始まると、ディーン・キャンペーンは予想外のスピードで瓦解していった。それは、同キャンペーンの社会運動的な熱気が、最終的には多くの有権者を遠ざけてしまう効果をもってしまったからだと言える。しかし、それは民主党内に漂っていた「諦め感」を超克するような力学を形成する引き金を引いたという点で、2004年の大統領選挙に確実に刻印を残したと言える。また2004年大統領選挙後の展開をみても、ディーン・キャンペーンが点火した運動エネルギーは、かたちを変えてネットルーツに引き継がれている。それは、1964年のゴールドウォーター・キャンペーンの惨敗のなかから政治運動としての保守主義運動が立ち上がってきた状況と重ね合わせることができなくもない。

過去30年のアメリカ政治を振り返ってみて言えることは、保守政治運動の圧倒的存在とリベラルな政治運動の不在である。リベラルな政治運動に近いものがあっても、それはあくまで個別政策や単一争点運動の束にすぎず、一つの運動体を構成していたとは言にくい⁽¹³⁾。ネットルーツが志向しているのは、その不在を埋めるべく、リベラルな政治運動を構築することであり、その主目的は民主党の再建ではなく、むしろ民主党内の権力構造の転覆であった。ネットルーツは、あくまで二大政党制の枠内での政治行動を志向しており、その枠外で行動することを選択したこれまでの多くの左翼運動とは異なっている。

この点においても、あくまで共和党内の権力構造の転覆を目指した保守政治運動と似通っている。事実、あるネットルーツの活動家は、クリスチャン・ライトと対比されたことに関して述べた文章で、多くのネットルーツの活動家にとっての政治的ヒーローは、消費者運動を率い、グリーン・パーティの大統領候補になったラルフ・ネーダーではなく、保守グラスルーツ運動の活動家であるグローバー・ノーキスト全米税制改革協議会(ATR)会長であると言い切っている⁽¹⁴⁾。ネットルーツの活動家たちにとっては、自分の主義主張を優先させて民主党にとって妨害候補になったネーダーではなく、共和党を内部から保守政党に作り替えていったノーキストらの手腕こそが賞賛されるべきなのである。ノーキストらが、グラムシのヘゲモニー論を念頭にベース・ストラテジーを構築していったことはよく

指摘されるが、時代が一巡した感がある。

4 民主党中道穏健派路線に対する不信

ゴールドウォーター上院議員周辺に集まった保守派が、共和党内で地歩を築きつつあった1960年代前半、この勢力が最も激しく対決したのは、当時新しい左翼運動として台頭しつつあった新左翼^{ニューレフト}でもなければ、民主党ニューディール連合でもなかった。ゴールドウォーター・リパブリカンズを自称した新しい保守勢力は、共和党内主流派のロックフェラー・リパブリカンズと激しく対立した。ネットルーツの場合、そのエネルギーは、もっぱら彼らが「エスタブリッシュメント・デモクラツ」と呼ぶ党指導部や政治的妥協の象徴であるニューデモクラツにぶつけられた⁽¹⁵⁾。2003年にディーン運動が輪郭を見せ始めたとき、これを「マクガバーンの左翼」の再来だと警戒心を露にした民主党指導者評議会(DLC)も当然のことながら不信の対象であった。ディーンは当時、自分が「デモクラティック・パーティのデモクラティック・ウィング」に属していると言いつつ、これはDLCに代表される中道穏健派路線に対する批判を含意していた。

2006年中間選挙の民主党予備選挙で、再選をねらうジョー・リーバーマン上院議員がネットルーツの標的になったのも、まさにこうした力学が働いたからにはほかならない。リーバーマンはDLC会長を1995年から2001年まで務め、2000年の大統領選挙では中道派としての実績を評価され、副大統領候補に指名された有力政治家である。リーバーマンは、リベラル・ホークを自認し、イラク戦争についてもブッシュ政権支持の立場を鮮明に打ち出していた。党内左派にとって、そうしたリーバーマンは、ブッシュ大統領を模倣する政治家にしか映らなかった。リーバーマンは、自分を引きずり降ろそうとする勢力の実態を完全には把握できず、予備選挙でネットルーツが推した無名の反戦候補ネッド・ラモントに敗れてしまう。数ヵ月後に行なわれた本選挙で、リーバーマンは無所属の候補として再度選挙にのぞみ、最終的にはラモントに勝利する。しかし、ネットルーツにしてみれば、本戦はむしろ予備選挙のほうであった。たとえ本選挙で敗れたとしても、民主党内のプロセスでエスタブリッシュメント・デモクラツに挑戦し、党内の構造を覆したことはネットルーツを大いに勢いづけたと言える。ネットルーツにとって、ラモント候補は単に民主党指導部の支配構造に挑むための乗り物にすぎなかった⁽¹⁶⁾。

ネットルーツは自らを好んで「プログレッシブ」と位置づける。それは、「プログレッシブ」という表現が、ポピュリスト的反抗を想起させるからだ。このプログレッシブという括りのなかには、アメリカ労働総同盟産業別労働組合会議(AFL-CIO)から離脱したサービス従業員国際労働組合(SEIU)なども含まれる。最底辺の労働者を組織するSEIUからすると、AFL-CIOは民主党エスタブリッシュメントの一端を構成する現状維持勢力であり、ワシントンのインサイダーに成り下がっていた。アンディ・スターンSEIU会長はAFL-CIOを離脱した他の六つの労組とともに「チェンジ・トゥ・ウィン(Change to Win)」(www.changeto-win.org)を結成、民主党指導部とのコーディネーションを最優先するのではなく、労働者の立場に立って活動することを目指した⁽¹⁷⁾。このような動きとも連動しながら、ネットル

ーツは新しいプログレッシビズムの一端を担い、これが民主党内の新たな力学を作り出していると言える。

5 ネットルーツの理念なき党派政治

ネットルーツの下からの^{リヴォルト}反抗に実質を与えたのは、なによりもインターネットを通じて活動資金を自己調達する能力にあった。2004年の大統領選挙に際して、投資家のジョージ・ソロスがムーヴオンに対して250万ドルの寄付を行なったと報じられたが、その後は小口の寄付を中心に資金を調達し(1口当たりの平均は50ドル以下であるという) いまでは年間予算が2500万ドルを超えるに至っている⁽¹⁸⁾。しかし、ネットルーツの最大の強みは、ディーン・キャンペーンの時もそうであったように、点在しているエネルギーに一つの方向性を与えられることだ。デイリー・コスには、毎日60万人もの読者が訪れるという。それは、オールメディアのリベラル系雑誌やジャーナルの読者の総数をも超えてしまう数字である。

2007年8月、デイリー・コスのオフライン会合「イヤリー・コス (Yearly Kos)」が2006年に引き続き開催された。全米からおよそ1500人のネット活動家が参加したという。そこで開催された「リーダーシップ・フォーラム」には、ジョー・バイデン上院議員を除く、民主党の主要大統領候補すべてが参加した。グラスルーツ・ベースのオフライン会合に大統領候補たちが出席したこと自体、驚くべきことであるが、さらに特筆すべきは、この直前に開催されたDLCの年次総会「国民的対話 (National Conversation)」には、民主党大統領候補が誰一人として顔をみせなかったことだ。これをもって、1990年代にクリントン政権の中道穏健派路線を支えたDLCの退潮を決定づけるものと早急に判断することはできないが、民主党内の変化を示す一つの重要な兆候として評価することはできるだろう。

このように民主党内で明らかに勢いを増しているネットルーツだが、かつての台頭途上にあった保守主義運動と決定的に異なっている点がある。それは、ネットルーツが運動を束ねる包摂的な統合イデオロギーを欠いていることである。というよりも、まったくイデオロギー不在の運動であるという点である。保守主義運動は、「減税」「小さな政府」「伝統的価値」「国防力の強化」というシンプルなメッセージを組み合わせる強力な統合イデオロギーとし、それをベースに運動を展開していった。しかし、ネットルーツには、^{バルチザンシップ}党派性への強い志向はあるが、メッセージやビジョンがあるとは言いにくい。したがって、彼らがニューデモクラットのな中道穏健派路線を批判する際にも、その批判の論拠となるのは、特定の政策や思考ではなく、中道穏健派路線をとることそれ自体、つまり、共和党と対決する姿勢の強度のみを問題とする傾向がきわめて強い。

つまり、現段階のネットルーツは、そのエネルギーを持続的なアイディアには変換できず、一見、左派優勢に見える民主党内の路線闘争は、長期的にみれば必ずしもそうではないことがみてとれる。民主党には個別の政策はあるが、それを束ねて一つのビジョンとして語る物語がないと言われて久しいが、仮に民主党が2008年の大統領選挙に勝ったとしても、その空白を埋めるのは少なくともネットルーツではなさそうだ。ネットルーツは、政治の両極化現象を均衡させることはできても、民主党を新しい時代に合わせて質的

に変革させていけるかは疑わしい。今後、ネットルーツを考えていくうえで、ディーンおよびラモント候補のキャンペーンがいとも簡単に瓦解していったことを軽くみるべきではないだろう。

近年、テッド・ケネディ上院議員、ディック・ゲッパート元下院議員のようなニューディール・デモクラットの流れをくむ政治家の退潮傾向は否定できない。またニューデモクラット路線もグラスルーツ・レベルのエネルギーを吸い上げることはできていない。追い風が止んだ後、どの辺りから新たなメッセージが聞こえてくるのだろうか。2008年大統領選挙において、ネットルーツがどの程度貢献するかも重要なポイントとなってくるだろう。

6 保守主義のミドルエイジ・クライシス

ここまで民主党の内部論争を中心に考察してきたが、共和党も民主党以上に方向性を模索している。共和党の場合、民主党のように特定のグループが突出することによってそうなっているのではなく、1980年代以降、党の方向性を規定してきた保守イデオロギーが統合イデオロギーとしての力を減退させ、全体として方向性を見出すのが難しくなっている状況だ。ピュー・リサーチ・センターが2007年3月に発表した「政治的価値と中核的態度に関する傾向調査：1987-2007年」によれば、政党への帰属意識に関しては共和党が35パーセント、民主党が50パーセントと、両党の間に15ポイントもの開きがある⁽¹⁹⁾。1990年代後半以降、共和党が民主党を追い上げ、2002年には両党が43パーセントで並ぶが、その後、共和党の数字は下降し続けている。

これは長期化するイラク戦争、低迷し続けるブッシュ政権の支持率、肥大化し続ける連邦政府、そして共和党議員が絡む政治スキャンダルなどが複合的に作用した結果であることは間違いないが、これら個別の現象がそれぞれ保守主義からの原理的な逸脱である点が深刻である。すでに指摘したとおり、イデオロギー分布では、自らを保守派と規定する人がリベラル派と自己規定する人を一貫して上回っており、2000年および2004年の大統領選挙ではその8割以上が共和党を支持している⁽²⁰⁾。これは、多くの共和党支持者にとって、保守思想がいまだ「直感的正当性 (intuitive legitimacy)」を有していることをはっきりと示している。よって、問題なのは、保守思想が正当性を失ったかということではなく、共和党が保守思想から逸脱してしまったと受け止められている点だろう。

保守主義は、ニューディール・リベラリズムの制度疲労とそれが意図せずにもたらした結果を強く批判し、ニューディール・コンセンサスの上に少数派として安住していたロックフェラー・リパブリカンズに挑戦するかたちで1960年代に台頭した。それは当初、党内反乱分子であり、ネットルーツがそこに親和性を見出していることはすでにみたとおりである。この党内反乱分子は、共和党内の権力を奪取するために多くの権力装置を作りあげてきた。インターカレッジ研究所 (ISI) (1953年設立)、『ナショナル・レビュー』誌 (1955年創刊) アメリカ保守同盟 (ACU) (1964年設立) そしてヘリテージ財団 (1973年設立) など、これまで保守主義運動の中核神経として機能してきたこれらの組織や団体は、すでに設立から30年から50年を経ている⁽²¹⁾。反乱分子として共和党内の権力構造を揺るがした

これらの組織もすでに「ミドルエイジ」に達し、その多くはエスタブリッシュメント化している。

アメリカにおける保守主義運動は、いまだかつて内的整合性のある政治運動であったことはない。1950年代から60年代にかけては、古典的自由主義、伝統主義、殉教的反共主義が、内的矛盾を抱えながらも並存し、70年代以降はリバタリアニズム、宗教右派、ネオコンサーバティズム新保守主義が合流・離反を繰り返しながら、複合的な政治運動として展開してきた。これらさまざまな潮流を一つに束ね、まずは穏健派のロックフェラー・リパブリカンズに、その後はリベラル・エスタブリッシュメントに戦いを挑むことを可能にしたのが、フュージョニズム融合主義であった。保守派内部の異なる潮流を束ね、運動内部の融フュージョン合がうまく機能したとき、保守派は影響力を発揮し、共和党の伸張に大きく貢献してきた。

その後、レーガン政権の誕生、冷戦の終焉、クリスチャン・コアリションやパット・ブキャナンの保守孤立主義の台頭、そして1994年のギングリッチ革命など、乱高下を繰り返しつつも、保守派は確実にワシントンの政治地図を塗り変えていった。そして2001年1月、12年ぶりに念願の保守政権が誕生する。共和党は連邦議会でも上下両院で多数党となり、レーガン時代には未完であった「保守革命」をついに完成させることができるかと思われた瞬間であった。しかし、これは一貫して現状打破勢力であった保守主義運動が、現状維持勢力に転化した瞬間でもあった。

7 「ジョージ・W・ブッシュ」という脅威

ブッシュ政権が誕生し、はじめて本格的に統治する側にまわった保守派は、多くの矛盾に直面する。しかし、この矛盾は選挙に勝っている限りにおいては、どうにか封印されてきた。ところが、2006年の中間選挙で共和党が大敗すると、その矛盾が一気に噴出する。いまや、保守主義運動を構成するさまざまなグループがいたるところに拠点を持ち、かつてのようにヘリテージ財団が中枢神経として運動を束ねることができない状態になっていた。そして、2006年の中間選挙以降、保守派の間で盛んに発せられるようになった問いがある。それは、「はたしてジョージ・W・ブッシュ大統領は真の保守主義者なのか」という問いであった。中間選挙の前から、ウィリアム・バックリー・ジュニアやジョージ・F・ウィルなどの保守系言論人やリチャード・ヴィグリーのような保守派の活動家たちは、ブッシュ大統領が真性の保守主義者ではないとの意見を表明していた⁽²²⁾。しかし、中間選挙後になると、この不信感は運動内部に深く浸透していった。

保守主義運動の歴史家ジョージ・H・ナッシュは、誰もが予想しなかったことに、ブッシュ大統領の現トランスフォーマティブ・プレジデンシー状変革的な政権は、保守主義運動に内部から深刻な挑戦をつきつけたと論じている⁽²³⁾。ブッシュ政権の「強硬なウィルソン主義」は極度に理想主義的な政策であり、仮に2008年に共和党政権が誕生したとしても、そのままこの政策を継承しようとする政権はいないだろう。また「大きな政府」を事実上容認するブッシュ政権は、「小さな政府」という最も重要な保守的原則を踏みにじっていると強く批判される。ドメスティック・インテリジェンスや拷問の問題については、ブッシュ政権の行政権限の解釈を危険な拡大解釈

とみなす保守派も少なくない。また、ブッシュ大統領の宗教との距離のとり方に違和感を覚えるリバタリアンも少なくない。さらに、不法移民問題を「思いやりのある保守主義」の延長線上に位置づけ、不法移民に比較的寛大な姿勢をとるブッシュ大統領は、保守孤立主義者をはじめとする多くの共和党内から敬遠されている。このように、ブッシュ政権は保守各派を融合させるどころか、その矛盾を一気に噴出させてしまった。

そして重要なのは、この噴出した矛盾が大統領選挙に向けた共和党内の候補者選びの力学にも扱れたかたちで反映している点である。例えば、一貫して安定した支持を集めているルーディ・ジュリアーニ前ニューヨーク市長は中絶を容認しているが、共和党では1976年を最後にプロチョイス派が大統領候補に指名されたことはない。これが共和党の質的変容を意味するのか即断はできないが、重要な変化であることは間違いない。また宗教右派の指導者たちが、支持する候補者を一本化できず、共和党から離脱し第三政党を支持する可能性からジュリアーニ候補支持までと、完全に分裂している。これまで宗教右派勢力は選挙の際の強力な歩兵としての役割を期待され、このグループを動員するために中絶や同性婚の問題が選挙のたびにクローズアップされてきた。しかし、いまや宗教右派内部でも指導者の世代交代などで問題関心が多様化し、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)、貧困、地球温暖化問題など、これまでとは明らかに違う領域に関心を広げている。それをもはや「宗教右派」と呼ぶのは適切ではなく、新しい「エヴァンジェリカル運動」だと評価する向きもある⁽²⁴⁾。大統領候補のなかではマイク・ハカビー前アーカンソー州知事がこの潮流を象徴する候補であろう。また泡沫候補ではあるが、ロン・ポール下院議員はリバタリアンの立場からイラク戦争を一貫して批判し、共和党内の反戦感情をうまくすくいあげている。

このように、共和党候補を見渡しても融合主義を体現しうる候補は不在であり、今回の選挙においては、統合イデオロギーとしての保守主義が大きな役割を果たすことはなさそうだ。むしろ、個別の保守グループがそれぞれ異なった候補を支持しているという構図が目立っているのがいまの共和党の現状であろう。無論、本選挙になればある程度の統一性は確保されるだろう。冷戦の終焉という事態のなかでクリントン政権の誕生が保守主義運動にとって最大の贈り物であったと言われることがあるが、民主党がヒラリー・クリントン上院議員を大統領候補として選択するならば、保守派が結束する可能性を否定はできない。しかし、パンドラの箱を開けてしまった感があるのも否めない。共和党の統合イデオロギーとしての保守主義の退潮傾向が長期的な性質のものなのか、それとも逆風のなかで生じている一時的現象にすぎないのかを判断することは本稿の目的を超えるが、それがイデオロギー状況の流動化を助長していることは否定できないだろう。

結びに代えて

2008年大統領選挙の予備選挙は、アメリカ社会の多様性を反映し、多様なバックグラウンドをもった候補者が名を連ねている。とりわけ注目されるのは、女性(クリントン上院議員)、アフリカン・アメリカン(バラック・オバマ上院議員)、ラティーノ・アメリカン(ビル・リチャードソン=ニューメキシコ州知事)、そしてモルモン教徒(ミット・ロムニー前マサ

チューセッツ州知事)の候補者たちだ。彼/彼女らはいずれも泡沫候補ではなく、選挙の力学の中心にいることがこれまでとは決定的に異なっている。

選挙に投入される資金も、これまででない額に達することが確実視されている。その総額は10億ドルになると予想されている。また、これまで以上にインターネットの政治的役割が高まることも間違いないだろう。それは、資金集めやメッセージ発信などキャンペーン側が利用するツールであると同時に、「ユーチューブ(YouTube)」(www.youtube.com)などの利用者主導のサイトの出現によって、キャンペーン側が制御できない空間がますます大きくなっている。資金集めの面でもインターネットは、小口献金を効率的に集めることを可能にし、これまでのマネー・ポリティクスの構図を塗り変えている。

10月末に発表されたピュー・リサーチ・センターの世論調査では、ほぼすべての数字が民主党に有利な情勢を示している⁽²⁵⁾。有権者の関心事項も、民主党に有利な展開になっている。有権者の関心は、イラク、経済、医療問題、教育問題などであり、2004年大統領選挙で共和党に有利なかたちでアメリカを二つに分断した中絶、同性婚、テロリズムへの関心は後退している。またそもそもの選挙への関心も民主党員のほうが高い。共和党側のフラストレーションは、次のような数字にも表われている。保守系第三党に投票することを検討するかという問いに対しては44パーセントもの共和党員が肯定的に答えている。また、自分が投じる一票は、その候補者への支持であるよりも、対立候補への反対投票であるという人の割合は、ジュリアーニ候補支持者の間では50パーセント、クリントン候補支持者の間では20パーセントである。

このように圧倒的に民主党が優勢な政治的雰囲気の中で行なわれる2008年の選挙であるが、それがアメリカの進むべき方向性をはっきりと提示しているわけではない。民主党が優勢だからといって、党派性を前面に打ち出すネットルーツや新しいプログレッシブ主導の選挙を国民が期待しているということではないだろう。有権者全体のおよそ4割弱を占める穏健派層は、ブッシュ政権下における強引とも言える政権運営に疲れきっている。したがって、穏健派層が穏健な候補を見つけようとする動きが、今回の選挙を決定づける最も重要な力学となる可能性が高い。穏健派層をねらった第三党の動きもなくはない⁽²⁶⁾。しかし、現在のアメリカで、第三党が間接的影響力以上の作用を及ぼすのは容易ではない。だとすると、党の左傾化に最大限の注意を払い、自覚的に中道路線を模索してきた民主党穏健派路線が優位という構図が浮かび上がってくる。

(1) 2006年の中間選挙については、細野豊樹「民主党の復権 アメリカの中間選挙の分析」『国際問題』第559号(2007年3月)を参照。

(2) David Nather, "A Crisis of Confidence," *CQ Weekly*, October 22, 2007, pp. 3060-3067.

(3) 2006年の中間選挙における中間層の動向については、中山俊宏「民主党多数派議会と党派政治の行方 中間選挙後の米国政治におけるイデオロギー状況の考察」『海外事情』第54巻12号(2006年12月号)3-5ページを参照。

(4) Matt Bai, *The Argument: Billionaires, Bloggers, and the Battle to Remake the Democratic Politics*, New York: Penguin Press, 2007, p. 297.

- (5) 保守主義運動が内包する矛盾については、中山俊宏「米国保守派、苦悩の時代へ レーガンの不在と思想的基盤の揺らぎ」『中央公論』2007年7月号を参照。
- (6) Harold W. Stanley and Richard G. Niemi, *Vital Statistics on American Politics 2007–2008*, Washington, D.C.: CQ Press, 2008, p. 123.
- (7) Jerome Armstrong and Markos Moulitsas Zúniga, *Crashing the Gate: Netroots, Grassroots, and the Rise of People-Powered Politics*, White River Junction: Chelsea Green, 2006, pp. 106–109.
- (8) Jacob S. Hacker and Paul Pierson, *Off Center: The Republican Revolution & the Erosion of American Democracy*, New Haven: Yale University Press, 2005, pp. 5–7.
- (9) *Ibid.*, pp. 202–205.
- (10) Armstrong and Moulitsas, *op. cit.*
- (11) 2004年大統領選挙時の民主党内の新しい動きについては、Ruy Teixeira, “Old Democrats and the Shock of the New,” in Peter Berkowitz, ed., *Varieties of Progressivism in America*, Stanford: Hoover Institution Press, 2004, pp. 25–29を参照。
- (12) 中山俊宏「2004年米国大統領選挙 デーン運動の意味」(JIIA コラム) 2004年2月20日 (<http://www.jiia.or.jp/column/200402/20-nakayamatoshihiro.html>) 2007年11月17日。
- (13) Jonathan Chait, “The Left’s New Machine: How the netroots became the most important mass movement in U.S. politics,” *New Republic*, May 7, 2007, p. 18.
- (14) Matt Stoller, “The New New Left,” *MyDD*, August 14, 2006 (<http://www.mydd.com/story/2006/8/14/42110/6232>) November 17, 2007.
- (15) Chait, *op. cit.*, p. 22.
- (16) Bai, *op. cit.*, pp. 269, 281.
- (17) SEIU とチェンジ・トゥ・ウィンについては、Andy Stern, *A Country that Works: Getting America Back on Track*, New York: Free Press, 2006; Matt Bai, “The New Boss,” *New York Times Magazine*, January 30, 2005 を参照。
- (18) Leslie Wayne, “The 2004 Campaign: The Philanthropist; And for His Next Feat, a Billionaire Sets Sights on Bush,” *New York Times*, May 31, 2004, A-3; Bai, *op. cit.*, p. 82.
- (19) Pew Research Center for the People and the Press, “Trends in Political Values and Core Attitudes: 1987–2007,” March 22, 2007 (<http://people-press.org/reports/display.php3?ReportID=312>) November 17, 2007.
- (20) Stanley and Niemi, *op. cit.*, p. 128.
- (21) George H. Nash, “The Uneasy Future of American Conservatism,” Charles W. Dunn, *The Future of Conservatism: Conflict and Consensus in the Post-Reagan Era*, Wilmington: ISI Books, 2007, p. 1.
- (22) Richard A. Viguerie, “Bush’s Base Betrayal,” *Washington Post*, May 21, 2006, B01.
- (23) Nash, *op. cit.*, p. 15.
- (24) 宗教右派内部の新しい動向については、David D. Kirkpartick, “Evangelical Crackup,” *New York Times Magazine*, October 28, 2007 を参照。
- (25) Pew Research Center for the People and the Press, “A Year Ahead, Republicans Face Tough Political Terrain,” October 31, 2007 (<http://people-press.org/reports/display.php3?ReportID=366>) November 17, 2007.
- (26) 支持政党なし層や穏健派層を取り込んで新しい政治力学を作り出そうとしている動きの一例として、「ユニティ08 (Unity08)」(www.unity08.com) がある。